

平成27年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)は、合併前の東京海上日動あんしん生命保険株式会社(以下、あんしん生命)と東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(以下、フィナンシャル生命)の平成27年3月期中間決算(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の業績をお知らせします。

※下記数値については、合併前の上記2社業績の合算値を表示しています。また、新契約年換算保険料、新契約件数、保有契約年換算保険料、保有契約件数、保有契約高については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、539億円(前年同期比126.9%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、フィナンシャル生命で減少したものの、あんしん生命の新契約の増加等によって、それぞれ7,688億円(前年度末比102.5%)、486万件(同103.4%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

中間純利益は、前年同期比20億円増益の68億円となりました。

基礎利益は、同3億円増益の130億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、保有契約の着実な増加等により、前年度末から1,667億円増加し、7兆1,186億円(前年度末比102.4%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、あんしん生命が2,725.0%、フィナンシャル生命が2,104.2%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【主要業績(2社合算ベース)】

(単位:億円、千件、%)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料	425	539	126.9
新契約件数	288	310	107.7
保険料等収入	2,973	3,472	116.8
中間純利益	47	68	143.9
基礎利益	126	130	102.9

(単位:億円、千件、%)

	平成25年度末	平成26年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	7,498	7,688	102.5
保有契約件数	4,708	4,867	103.4
保有契約高	253,923	262,053	103.2
総資産	69,518	71,186	102.4

<当社の格付(平成26年11月19日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 AA-

【合併前のあんしん生命のトピックス】

- ・長生き支援終身、個人年金保険や法人向け定期保険の新契約の増加等により、新契約年換算保険料は539億円(前年同期比126.9%)、新契約件数は31万件(前年同期比107.7%)と順調に推移しています。これに伴い、保有契約年換算保険料は375億円増加の5,708億円(前年度末比107.0%)、保有契約件数は19万件純増の447万件(前年度末比104.5%)と成長を持続しています。
- ・中間純利益は、保有契約の増加に伴う保険料等収入の増収等により、前年同期比8億円増益の59億円となりました。(保険料等収入:3,447億円(前年同期比505億円増収))

平成27年3月期 中間決算のお知らせ 目次

◆東京海上日動あんしん生命保険株式会社

1. 主要業績	P 1
2. 中間貸借対照表	P 2
3. 中間損益計算書	P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	P 4
5. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 1
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率	P 1 3
7. 特別勘定の状況	P 1 3
8. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 3
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	P 1 3

◆東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P 3
3. 資産運用関係（一般勘定）	P 4
4. 中間貸借対照表	P 7
5. 中間損益計算書	P 8
6. 中間株主資本等変動計算書	P 9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	P 1 3
8. 債務者区分による債権の状況	P 1 4
9. リスク管理債権の状況	P 1 4
10. ソルベンシー・マージン比率	P 1 5
11. 特別勘定の状況	P 1 6
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 6
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	P 1 6

《東京海上日動あんしん生命保険株式会社》

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,911	108.6	214,746	106.2	4,060	103.8	222,104	103.4
個 人 年 金 保 険	370	123.0	15,479	122.6	413	111.6	17,455	112.8
団 体 保 険	-	-	26,012	96.3	-	-	26,010	100.0
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.6	-	-	35	98.3

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	250	118.6	12,111	94.2	255	102.1	15,189	125.4
個 人 年 金 保 険	38	162.4	1,670	161.7	54	144.0	2,586	154.8
団 体 保 険	-	-	315	458.6	-	-	49	15.7
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	4,364	112.3	4,646
個 人 年 金 保 険	969	118.4	1,062	109.6
合 計	5,333	113.4	5,708	107.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,143	114.9	1,205	105.4
うち医療・がん	959	117.0	1,018	106.2

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	343	128.8	425
個 人 年 金 保 険	82	159.0	113	138.7
合 計	425	133.7	539	126.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	108	163.9	102	94.4
うち医療・がん	98	170.9	90	91.1

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	34,087	0.72	34,159	0.69	72
コーロロン	35,131	0.75	26,911	0.54	△ 8,220
債券貸借取引支払保証金	38,580	0.82	14,433	0.29	△ 24,147
買入金銭債権	243,974	5.18	304,967	6.12	60,992
有価証券	4,207,466	89.31	4,447,892	89.32	240,425
国債	4,026,553		4,334,848		308,295
地方債	3,750		-		△ 3,750
社債	90,071		45,843		△ 44,227
株式	233		233		-
外国証券	86,857		66,966		△ 19,891
貸付金	70,067	1.49	71,610	1.44	1,543
保険約款貸付	70,067		71,610		1,543
有形固定資産	1,267	0.03	1,149	0.02	△ 117
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	290	0.01	251	0.01	△ 39
再保険貸	2,222	0.05	1,792	0.04	△ 430
その他資産	54,248	1.15	58,127	1.17	3,878
その他の資産	54,248		58,127		3,878
繰延税金資産	24,357	0.52	19,032	0.38	△ 5,324
貸倒引当金	△ 763	△ 0.02	△ 719	△ 0.01	43
資産の部合計	4,710,959	100.00	4,979,636	100.00	268,677
(負債の部)					
保険契約準備金	3,678,945	78.09	3,873,956	77.80	195,011
支払備金	21,127		19,836		△ 1,290
責任準備金	3,564,645		3,758,273		193,628
契約者配当準備金	93,173		95,846		2,673
代理店借	5,723	0.12	5,146	0.10	△ 577
再保険借	2,877	0.06	1,807	0.04	△ 1,069
その他負債	854,067	18.13	917,959	18.43	63,891
債券貸借取引受入担保金	834,840		896,599		61,758
未払法人税等	1,943		3,453		1,510
リース債務	167		143		△ 24
その他の負債	17,115		17,763		647
退職給付引当金	3,773	0.08	4,136	0.08	363
特別法上の準備金	4,710	0.10	4,875	0.10	164
価格変動準備金	4,710		4,875		164
負債の部合計	4,550,097	96.59	4,807,881	96.55	257,783
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.17	55,000	1.10	-
資本剰余金	35,000	0.74	35,000	0.70	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	14,879	0.32	11,931	0.24	△ 2,947
利益準備金	3,320		5,100		1,780
その他利益剰余金	11,559		6,831		△ 4,727
繰越利益剰余金	11,559		6,831		△ 4,727
株主資本合計	104,879	2.23	101,931	2.05	△ 2,947
その他有価証券評価差額金	55,203	1.17	67,505	1.36	12,302
繰延ヘッジ損益	778	0.02	2,317	0.05	1,538
評価・換算差額等合計	55,982	1.19	69,822	1.40	13,840
純資産の部合計	160,861	3.41	171,754	3.45	10,893
負債及び純資産の部合計	4,710,959	100.00	4,979,636	100.00	268,677

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が999,920百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。

また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	342,670	396,007	53,336
保 険 料 等 収 入	294,214	344,715	50,500
(うち 保 険 料)	(289,917)	(339,976)	(50,058)
資 産 運 用 収 益	46,847	49,039	2,191
(うち利息及び配当金等収入)	(37,577)	(39,930)	(2,353)
(うち有価証券売却益)	(4,662)	(2,580)	(△ 2,082)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(2,329)	(2,329)
(うち為替差益)	(4,451)	(4,141)	(△ 309)
そ の 他 経 常 収 益	1,607	2,251	644
(うち支払備金戻入額)	(229)	(1,290)	(1,061)
経 常 費 用	332,369	382,401	50,032
保 険 金 等 支 払 金	135,246	132,285	△ 2,960
(うち 保 険 金)	(19,524)	(18,177)	(△ 1,346)
(うち 年 金)	(9,426)	(12,050)	(2,624)
(うち 給 付 金)	(34,474)	(34,719)	(245)
(うち解約返戻金)	(66,834)	(62,078)	(△ 4,755)
(うちその他返戻金)	(1,277)	(1,530)	(253)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	141,304	193,628	52,324
責 任 準 備 金 繰 入 額	141,303	193,628	52,324
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	4,230	392	△ 3,837
(うち 支 払 利 息)	(561)	(382)	(△ 178)
(うち有価証券売却損)	(338)	(9)	(△ 328)
(うち金融派生商品費用)	(3,329)	(-)	(△ 3,329)
事 業 費	48,652	53,082	4,429
そ の 他 経 常 費 用	2,935	3,012	76
経 常 利 益	10,301	13,605	3,304
特 別 損 失	289	200	△ 88
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,998	4,547	2,548
税 引 前 中 間 純 利 益	8,013	8,857	843
法 人 税 及 び 住 民 税	2,372	3,712	1,339
法 人 税 等 調 整 額	552	△ 806	△ 1,358
法 人 税 等 合 計	2,924	2,905	△ 19
中 間 純 利 益	5,089	5,952	863

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	10,923	10,787	△ 136
キャピタル収益	9,113	8,288	△ 825
有価証券売却益	4,662	2,580	△ 2,082
金融派生商品収益	-	1,565	1,565
為替差益	4,451	4,141	△ 309
キャピタル費用	8,965	4,309	△ 4,656
有価証券売却損	338	9	△ 328
金融派生商品費用	4,171	-	△ 4,171
その他キャピタル費用	4,455	4,299	△ 156
キャピタル損益 B	147	3,978	3,831
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	11,071	14,765	3,694
臨時収益	56	24	△ 32
個別貸倒引当金戻入額	56	24	△ 32
臨時費用	827	1,184	357
危険準備金繰入額	827	1,184	357
臨時損益 C	△ 770	△ 1,160	△ 390
経常利益 A+B+C	10,301	13,605	3,304

- (注) 1. 中間損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前中間会計期間においては841百万円の益、当中間会計期間においては763百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、中間損益計算書の責任準備金繰入額に含まれております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	55,000	35,000	3,320	11,559	104,879	55,203	778	160,861	
当中間期変動額									
剰余金の配当			1,780	△ 10,680	△ 8,900			△ 8,900	
中間純利益				5,952	5,952			5,952	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						12,302	1,538	13,840	
当中間期変動額合計	-	-	1,780	△ 4,727	△ 2,947	12,302	1,538	10,893	
当中間期末残高	55,000	35,000	5,100	6,831	101,931	67,505	2,317	171,754	

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- ①満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ②業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 139,897 百万円、時価は 145,407 百万円です。また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
- 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
- ③子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- ④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
- なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
- ①リース資産以外
定率法を採用しています。
- なお、定率法の適用においては、当中間会計期間末日現在の年間減価償却費見積額を期間により按分しています。
- ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
- すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

- (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等はその他の資産（前払費用）に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。
- (10) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	34,159	34,159	—
コールローン	26,911	26,911	—
債券貸借取引支払保証金	14,433	14,433	—
買入金銭債権	304,967	304,967	—
有価証券	4,447,659	4,730,458	282,799
満期保有目的の債券	3,010,640	3,287,930	277,289
責任準備金対応債券	139,897	145,407	5,509
その他有価証券	1,297,120	1,297,120	—
資産計	4,828,130	5,110,930	282,799
債券貸借取引受入担保金	896,599	896,599	—
負債計	896,599	896,599	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,036	1,036	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,588	2,588	—
デリバティブ取引計	3,625	3,625	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、債券は中間会計期間末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

- (1) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 233 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (2) 保険約款貸付（中間貸借対照表計上額 71,610 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は924,517百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	93,173 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,873 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,547 百万円
当中間会計期間末現在高	95,846 百万円

6. 関係会社株式の額は0百万円です。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、出再支払備金という。）の額は262百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、出再責任準備金という。）の額は28,132百万円です。

8. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

(1) ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名

事業費 22 百万円

(2) 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は7,513百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

10. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは19,570百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。

11. 当社は、平成 26 年 7 月 8 日付の臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と平成 26 年 10 月 1 日に合併しました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
事業の内容	生命保険事業

②被結合企業

名称	東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
事業の内容	生命保険事業

(2) 企業結合日

平成 26 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

東京海上日動あんしん生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

東京海上日動あんしん生命保険株式会社と東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社がこれまで培ってきた強みやノウハウを 1 社に結集し、「お客様本位の生命保険事業」をより一層推進するとともに、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持に努め、合併新会社のもとで東京海上グループの国内生命保険事業の持続的な成長を目指すことを目的として、合併したものです。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券2,113百万円、外国証券467百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券0百万円、外国証券9百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は20百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,210百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	38,596百万円
貸付金利息	1,018百万円
その他利息配当金	315百万円
計	39,930百万円
5. 1株当たりの中間純利益は3,720円25銭です。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	8,900	5,562.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月13日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	比較増減
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	11	0	△ 11
コールローン	8	5	△ 2
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	11	5	△ 5
買入金銭債権	143	158	14
有価証券	36,448	38,742	2,293
公社債	34,738	37,537	2,799
株式	3	3	△ 0
外国証券	1,707	1,201	△ 505
その他の証券	-	-	-
貸付金	952	1,018	65
土地・建物	-	-	-
合 計	37,577	39,930	2,353

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	3,298	-	2,112	-	△ 1,185	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,025	-	457	-	△ 567	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	4,324	-	2,570	-	△ 1,753	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月 31日)						当中間会計期間末 (平成26年 9月 30日)					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損	差益			差損				
満期保有目的の債券	2,807,385	3,025,724	218,338	220,285	△ 1,947	3,010,640	3,287,930	277,289	277,686	△ 397		
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321	6,675	△ 354	139,897	145,407	5,509	5,695	△ 185		
その他の有価証券	1,403,062	1,482,720	79,658	79,932	△ 273	1,504,677	1,602,088	97,410	97,447	△ 37		
公社債	1,150,369	1,229,825	79,455	79,667	△ 211	1,193,041	1,290,272	97,231	97,236	△ 5		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外国証券（公社債）	8,718	8,920	202	264	△ 61	6,669	6,848	179	211	△ 31		
その他	243,974	243,974	-	-	-	304,967	304,967	-	-	-		
合計	4,371,549	4,675,868	304,318	306,893	△ 2,574	4,655,216	5,035,425	380,209	380,829	△ 620		
公社債	4,040,919	4,342,621	301,702	303,882	△ 2,180	4,283,461	4,661,570	378,108	378,512	△ 403		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外国証券（公社債）	86,655	89,271	2,616	3,011	△ 394	66,787	68,887	2,100	2,317	△ 217		
その他	243,974	243,974	-	-	-	304,967	304,967	-	-	-		

(注) その他の他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年 9月 30日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを除く)		
国債	22,137	98,127	195,575	113,818	70,184	3,835,005	4,334,848	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	8,922	2,034	-	7,830	-	27,055	45,843	
株式	-	-	-	-	-	233	233	
外国証券	22,527	18,499	9,611	7,469	6,506	2,351	66,966	
公社債	22,527	18,499	9,611	7,469	6,506	2,351	66,966	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	304,967	-	-	-	-	-	304,967	
合 計	358,554	118,661	205,187	129,119	76,690	3,864,645	4,752,859	

(注) その他の他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	312,600	312,600	1,458	1,458	284,100	284,100	9,601	9,601
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 2,550	△ 2,550	98,000	98,000	△ 5,548	△ 5,548
	合計				△ 1,092				4,053

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	85,000	199,100	284,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	0.67	1.37	1.16
平均支払変動金利	-	-	-	-	0.17	0.18	0.17
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	22,000	15,000	61,000	98,000
平均受取変動金利	-	-	-	0.18	0.18	0.18	0.18
平均支払固定金利	-	-	-	0.90	0.77	1.91	1.50
合計	-	-	-	22,000	100,000	260,100	382,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当中間会計期間末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建(米ドル)	2,270	-	△ 16	△ 16	1,079	-	△ 5	△ 5
	合計				△ 16				△ 5

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	60,694 (290)	- (-)	211	78	60,898 (254)	- (-)	598	△ 344
	買建								
	プット	60,694 (414)	- (-)	758	344	60,898 (397)	- (-)	177	△ 220
	合計				422				△ 564

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	507,148	549,419
資本金等	95,979	103,220
価格変動準備金	4,710	4,875
危険準備金	29,918	31,102
一般貸倒引当金	471	456
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	71,692	87,669
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,595	233,927
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 4,794
控除項目	-	-
その他	88,781	92,961
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	38,644	40,323
保険リスク相当額 (R ₁)	13,421	13,710
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,074	4,286
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,658	5,396
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	27,654	29,501
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,016	1,057
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,624.6%	2,725.0%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,935,619	5,262,435
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	4,187,026	4,417,231
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	748,593	845,203
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	224,660	282,799
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	523,933	562,404

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では中間連結財務諸表を作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

〈東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社〉

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	33	2,571	32	98.5	2,579	100.3
個 人 年 金 保 険	393	21,125	362	92.1	19,913	94.3
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）				平成26年度 第2四半期（上半期）						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	3,352	3,282	97.9
個 人 年 金 保 険	213,193	194,661	91.3
合 計	216,546	197,944	91.4
うち医療保障・生前給付保障等	44	43	97.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,166	2,498	78.9
資 産 運 用 収 益	148,757	118,110	79.4
保 険 金 等 支 払 金	165,673	219,686	132.6
資 産 運 用 費 用	2,248	1,744	77.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,240,931	2,139,029	95.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成26年度上半期のわが国の景気は、消費税率引き上げによる個人消費の反動減や現地生産の増加などによる輸出の伸び悩みがみられましたが、企業業績の改善による設備投資の緩やかな増加や公共投資に支えられ、全体としては緩やかな回復状況となりました。

日本10年国債の利回りは、期初0.6%台から始まり、ウクライナの地政学リスクの高まりや欧州中央銀行の利下げによる欧米の金利低下等を受けて、8月下旬には0.5%を割る水準まで低下しました。その後欧米金利の上昇や株高、円安の進行などを背景に9月中旬にかけて0.5%台後半まで上昇した後、9月末は0.51%の水準となりました。

日経平均株価は、期初14,800円台で始まった後、リスク回避的な動きもあり14,000円を下回る局面がありましたが、その後は欧米の株高基調に追随し、15,500円まで上昇しました。8月上旬には地政学リスクの高まりからいったん15,000円を割れる局面はあったものの、急激な円安進行を受けて9月末まで上昇傾向となり16,100円台の水準となりました。

ドル/円の為替相場は、期初103円台で始まり、一時104円をつけましたが、その後4月中旬から7月下旬まで102円をはさんだ狭い展開が続きました。その後8月中旬以降はグローバルなドル高トレンドに乗り、一本調子で円安が進行し、9月末は109円台後半の水準となりました。

(2) 運用方針

安全性および流動性を重視し、短満期の国債およびコールローン運用の比率を高めに維持しつつ、一般勘定における年金負債に対応して、一部資金で中期国債への投資を行いました。また、変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

(3) 運用実績の概況

平成26年度第2四半期(上半期)末の一般勘定資産残高は、前期末より207億円増加し、1,683億円となりました。当上半期の資産残高増加の主な要因は、変額年金商品の積立金上昇により特別勘定での運用を終了し、年金原資として特別勘定から一般勘定へ振替えられた資金の増加です。なお、短満期の国債について、金利低下により償還分の再投資を控えた結果、コールローン残高が増加しています。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入等から資産運用費用である金融派生商品費用等を控除した結果、△15億円となりました。

3. 資産運用関係（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,795	31.0	132,000	78.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	71,761	48.6	18,529	11.0
公 社 債	71,761	48.6	18,529	11.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	2,844	1.9	2,747	1.6
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	27,157	18.4	15,054	8.9
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	147,559	100.0	168,331	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△28,832	86,204
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	31,604	△53,232
公 社 債	31,604	△53,232
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	△39	△97
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	8,795	△12,103
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	11,528	20,771
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	164	154
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	118	102
貸付金利息	38	39
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	7	12
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	45
国債等債券売却益	-	45
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	-	-
合 計	164	200

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	2,247	1,744
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	2,248	1,744

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	19,999	19,998	△1	-	1	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	51,364	51,761	397	400	3	18,178	18,529	350	351	0
公 社 債	51,364	51,761	397	400	3	18,178	18,529	350	351	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	71,364	71,759	395	400	5	18,178	18,529	350	351	0
公 社 債	71,364	71,759	395	400	5	18,178	18,529	350	351	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)		平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		33,632	1.5	30,242	1.4
コールローン		42,500	1.9	125,600	5.9
有価証券		2,126,282	94.9	1,955,117	91.4
国債		86,008		32,536	
外国証券		11,910		12,210	
その他の証券		2,028,363		1,910,370	
貸付金		2,844	0.1	2,747	0.1
保険約款貸付		2,844		2,747	
有形固定資産		0	0.0	0	0.0
無形固定資産		0	0.0	0	0.0
再保険貸		104	0.0	36	0.0
その他の資産		35,567	1.6	25,286	1.2
その他の資産		35,567		25,286	
貸倒引当金		△0	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計		2,240,931	100.0	2,139,029	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		2,180,928	97.3	2,076,919	97.1
支払準備金		6,272		9,009	
責任準備金		2,174,655		2,067,910	
代理店借		60	0.0	70	0.0
再保険借		2,995	0.1	2,629	0.1
その他の負債		2,015	0.1	3,654	0.2
未払法人税等		3		1	
その他の負債		2,011		3,652	
退職給付引当金		65	0.0	72	0.0
特別法上の準備金		71	0.0	73	0.0
価格変動準備金		71		73	
繰延税金負債		122	0.0	107	0.0
負債の部合計		2,186,260	97.6	2,083,527	97.4
(純資産の部)					
資本金		68,000	3.0	54,395	2.5
資本剰余金		53,000	2.4	-	-
資本準備金		53,000		-	
利益剰余金		△66,604	△3.0	863	0.0
その他利益剰余金		△66,604		863	
繰越利益剰余金		△66,604		863	
株主資本合計		54,395	2.4	55,258	2.6
その他有価証券評価差額金		275	0.0	242	0.0
評価・換算差額等合計		275	0.0	242	0.0
純資産の部合計		54,670	2.4	55,501	2.6
負債及び純資産の部合計		2,240,931	100.0	2,139,029	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		170,046	227,418
保 険 料 等 収 入		3,166	2,498
保 険 料		2,329	2,097
再 保 険 収 入		837	400
資 産 運 用 収 益		148,757	118,110
(うち利息及び配当金等収入)		(164)	(154)
(うち有価証券売却益)		(-)	(45)
(うち特別勘定資産運用益)		(148,593)	(117,909)
そ の 他 経 常 収 益		18,122	106,809
(うち支払備金戻入額)		(810)	(-)
(うち責任準備金戻入額)		(16,854)	(106,745)
経 常 費 用		170,389	226,551
保 険 金 等 支 払 金		165,673	219,686
保 険 金		10,607	11,173
年 金		6,168	5,984
給 付 金		7	2
解 約 返 戻 金		60,243	134,256
そ の 他 返 戻 金		62,866	45,994
再 保 険 料		25,779	22,274
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	2,736
支 払 備 金 繰 入 額		-	2,736
資 産 運 用 費 用		2,248	1,744
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち金融派生商品費用)		(2,247)	(1,744)
事 業 費		2,360	2,238
そ の 他 経 常 費 用		108	145
経 常 利 益		△343	866
特 別 損 失		9	1
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
特別法上の準備金繰入額		9	1
価 格 変 動 準 備 金		9	1
税 引 前 中 間 純 利 益		△352	865
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 利 益		△353	863

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	68,000	53,000	-	△ 77,060	43,939	368	44,307
当 中 間 期 変 動 額							
中 間 純 利 益				△ 353	△ 353		△ 353
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 79	△ 79
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 353	△ 353	△ 79	△ 433
当 中 間 期 末 残 高	68,000	53,000	-	△ 77,414	43,585	289	43,874

平成26年度中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	68,000	53,000	-	△ 66,604	54,395	275	54,670
当 中 間 期 変 動 額							
減 資	△ 13,604		13,604		-		-
準備金から剰余金への振替		△ 53,000	53,000		-		-
欠 損 填 補			△ 66,604	66,604	-		-
中 間 純 利 益				863	863		863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 32	△ 32
当中間期変動額合計	△ 13,604	△ 53,000	-	67,467	863	△ 32	831
当 中 間 期 末 残 高	54,395	-	-	863	55,258	242	55,501

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を適用し、当中間期末自己都合要支給額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を、追加して積み立てることとしております。

2. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	30,242	30,242	-
(2) コールローン	125,600	125,600	-
(3) 有価証券	1,955,117	1,955,117	-
売買目的有価証券	1,936,588	1,936,588	-
その他有価証券	18,529	18,529	-
(4) 金融派生商品(*1)	2,683	2,683	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,683	2,683	-

(*1) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

②株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,747 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 11 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 203 百万円であります。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 1,976,318 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 356 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 498 百万円であります。
7. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している有価証券は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 2,719 百万円であります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,356 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 当社は、平成 26 年 10 月 1 日に東京海上日動あんしん生命保険株式会社を存続会社、当社を消滅会社として合併いたしました。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

1. 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は90百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は23,568百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	102百万円
貸付金利息	39百万円
その他利息配当金	12百万円
計	154百万円
4. 1株当たり中間純利益は634円73銭であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,360	-	-	1,360
合計	1,360	-	-	1,360

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	1,715	2,218
キャピタル収益	-	45
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	45
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,247	1,744
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	2,247	1,744
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△2,247	△1,698
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△532	520
臨時収益	189	346
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	189	346
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	189	346
経常利益 A+B+C	△343	866

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	51	11
小計	51	11
(対合計比)	(1.8)	(0.4)
正常債権	2,823	2,763
合計	2,874	2,775

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	49	11
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	49	11
(貸付残高に対する比率)	(1.7)	(0.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	66,633	65,807
資本金等	54,395	55,258
価格変動準備金	71	73
危険準備金	10,505	10,159
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	357	315
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,302	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,728	6,254
保険リスク相当額 R_1	110	108
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	38	35
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	4,174	3,856
資産運用リスク相当額 R_3	3,319	2,267
経営管理リスク相当額 R_4	229	125
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,724.3%	2,104.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、
および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
実質資産負債差額	78,109	75,974

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		54,603		59,488
個人変額年金保険		2,044,245		1,916,829
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,098,849		1,976,318

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	12,601	1	12,292
変額保険(終身型)	30	240,478	30	241,746
合 計	32	253,080	32	254,038

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	379	2,046,454	344	1,908,174
合 計	379	2,046,454	344	1,908,174

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。